# 平成26年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年４月11日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | 株式会社プレナス | 上場取引所 | 東 |
| コ ー ド 番 号 | 9945 | URL | http://www.plenus.co.jp |
| 代　　表　　者 | (役職名)代表取締役社長 | (氏名)塩井　辰男 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名)経営管理室長 | (氏名)廣藤　明 | (TEL)092(452)3678 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成26年５月28日 | 配当支払開始予定日 | 平成26年４月30日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成26年５月28日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

## １．平成26年２月期の連結業績（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年２月期 | 151,067 | 6.7 | 7,942 | 22.7 | 8,727 | 22.0 | 5,018 | 72.7 |
| 25年２月期 | 141,589 | 11.4 | 6,474 | 3.2 | 7,153 | 6.8 | 2,906 | 48.3 |

（注）　包括利益　　26年２月期　5,023 百万円（72.2%）　　25年２月期　2,917 百万円（49.1%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年２月期 | 131 33 | 130 85 | 8.6 | 10.4 | 5.3 |
| 25年２月期 | 76 07 | 75 85 | 5.1 | 8.9 | 4.6 |

（参考）　持分法投資損益　　26年２月期　17百万円　　25年２月期　6百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年２月期 | 86,208 | 60,406 | 69.9 | 1,575 64 |
| 25年２月期 | 81,429 | 57,242 | 70.1 | 1,494 25 |

（参考）　自己資本　　26年２月期　60,218百万円　　25年２月期　57,095百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年２月期 | 10,766 | △8,409 | △1,928 | 15,117 |
| 25年２月期 | 7,874 | △1,704 | △1,925 | 14,351 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年２月期 | — — | 25 00 | — — | 25 00 | 50 00 | 1,910 | 65.7 | 3.3 |
| 26年２月期 | — — | 25 00 | — — | 25 00 | 50 00 | 1,910 | 38.1 | 3.2 |
| 27年２月期(予想) | — — | 25 00 | — — | 25 00 | 50 00 | | 34.7 | |

## ３．平成27年２月期の連結業績予想（平成26年３月１日～平成27年２月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 77,500 | 2.6 | 4,000 | 4.4 | 4,100 | △2.3 | 2,400 | △3.3 | 62 80 |
| 通　期 | 158,000 | 4.6 | 9,200 | 15.8 | 9,500 | 8.9 | 5,500 | 9.6 | 143 91 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「会社方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料P.22「４.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | |
|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年２月期 | 44,392,680 株 | 25年２月期 | 44,392,680 株 |
| ②　期末自己株式数 | 26年２月期 | 6,174,490 株 | 25年２月期 | 6,182,520 株 |
| ③　期中平均株式数 | 26年２月期 | 38,216,151 株 | 25年２月期 | 38,210,197 株 |

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年２月期の個別業績（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年２月期 | 148,669 | 6.6 | 7,506 | 16.7 | 8,295 | 17.4 | 4,646 | 61.3 |
| 25年２月期 | 139,484 | 11.1 | 6,431 | △1.3 | 7,069 | 2.5 | 2,880 | 31.2 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 26年２月期 | 121　57 | 121　13 |
| 25年２月期 | 75　37 | 75　16 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 26年２月期 | 86,476 | 60,053 | 69.2 | 1,566　39 |
| 25年２月期 | 82,089 | 57,261 | 69.6 | 1,494　76 |

（参考）　自己資本　26年２月期　59,864百万円　25年２月期　57,115百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、予想の前提条件その他の関連する事項については３ページをご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成26年４月15日(火)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……P. ２
（１）経営成績に関する分析 ……P. ２
（２）財政状態に関する分析 ……P. ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. ４
（４）事業等のリスク ……P. ５
２．企業集団の状況 ……P. ６
３．経営方針 ……P. ８
（１）会社の経営の基本方針 ……P. ８
（２）目標とする経営指標 ……P. ８
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……P. ８
（４）会社の対処すべき課題 ……P. ８
４．連結財務諸表 ……P. 10
（１）連結貸借対照表 ……P. 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P. 12
連結損益計算書 ……P. 12
連結包括利益計算書 ……P. 14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 19
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等） ……P. 19
（会計上の見積りの変更） ……P. 21
（連結貸借対照表関係） ……P. 21
（連結損益計算書関係） ……P. 21
（連結包括利益計算書関係） ……P. 23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……P. 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……P. 24
（セグメント情報等） ……P. 25
（１株当たり情報） ……P. 27
（重要な後発事象） ……P. 27
５．個別財務諸表 ……P. 28
（１）貸借対照表 ……P. 28
（２）損益計算書 ……P. 30
（３）株主資本等変動計算書 ……P. 33
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……P. 35
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 35
６．その他 ……P. 35
（１） 役員の異動 ……P. 35

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## （１）経営成績に関する分析

### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産の増加や設備投資の持ち直しが見られ、企業収益や雇用環境も改善する等、緩やかに回復してまいりました。

当外食産業におきましては、企業間の厳しい競争が継続しているものの、個人消費の持ち直し等もあり、事業環境に明るさが広がってまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き新規出店を推進すると共に、店舗のＱＳＣ(品質、接客、清潔感)向上、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開に努めました。また、「ほっともっと事業」において、加盟店を増やしていく取り組みを進めました。さらに、新鮮で質の高いごはんを提供することへのこだわりの一環として、健康的でおいしい「金芽ごはん」をグループ店舗に導入しました。

国内における店舗展開につきましては、新規出店を105店舗、退店を47店舗行った結果、店舗数は58店舗増加し、2,971店舗となりました。また、改装・移転につきましては、120店舗実施いたしました。

海外における事業展開につきましては、平成25年３月にオーストラリアにおいてPLENUS AusT PTY.LTD.を、また、平成26年1月に台湾において臺灣富禮納思股份有限公司をそれぞれ設立し(いずれも非連結子会社)、「やよい軒」の出店に向けた準備を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,510億67百万円(前期比6.7％増)、営業利益は79億42百万円(前期比22.7％増)、経常利益は87億27百万円(前期比22.0％増)、当期純利益は50億18百万円(前期比72.7％増)となりました。売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加が要因で、前期実績を上回りました。営業利益・経常利益につきましては、売上高の伸長に加え、仕入れコストの改善等により、前期実績を上回りました。当期純利益につきましては、前期に特別損失として訴訟損失引当金繰入額を計上したこともあり、前期実績を大きく上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【ほっともっと事業】

「ほっともっと」創設５周年を記念した平成25年５月の「のり弁当」を対象とするキャンペーンや「ハンバーグ弁当」のリニューアルを実施する等、従来に引き続き定番商品の拡販に努めました。また、ヘルシー志向に合わせた「十六穀米のバランス弁当」、タイ料理の「ガパオライス」、「～野菜たっぷり～中華あんかけご飯」等の新商品も適宜発売し、お客様の幅広いニーズへの対応も図りました。店内調理による手づくりの特長を活かした商品開発に努める一方、おいしさと健康にこだわった「金芽ごはん」を導入し、競合店との差別化を図りました。

また、「ユニットＦＣ制度」によるフランチャイズ展開の推進に注力し、新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組んだ結果、加盟店は順調に増加しております。

さらに、爽やかで清潔感のある洗練された空間をコンセプトとしたデザインで、機能的で居心地のよい店内環境にこだわった新たなタイプの店舗の導入を進めております。

これらにより、既存店売上高は、前期比102.1％となりました。 店舗展開につきましては、新規出店を75店舗、退店を42店舗行った結果、店舗数は33店舗増加し、2,692店舗となりました。改装・移転につきましては、103店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は、1,231億41百万円(前期比4.5％増)、営業利益は65億４百万円(前期比11.3％増)となりました。

【やよい軒事業】

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、「ひつまぶし定食」「すき焼き定食」「牛たん定食」等の郷土性や季節感を取り入れたメニューや、ボリューム感あるメニューをタイムリーに発

売し、他店との差別化を図りました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のＱＳＣの向上に努めると共に、ディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

これらにより、既存店売上高は前期比103.5%となり、４期連続で前年実績を上回りました。

なお、さらなる事業基盤の強化に向けてフランチャイズ展開を推進するため、「やよい軒事業」においても「ユニットＦＣ制度」を設立し、加盟者の募集に向けた準備を進めました。

店舗展開につきましては、北陸エリアに初出店するなど新規出店を26店舗、退店を１店舗行った結果、店舗数は25店舗増加し、247店舗となりました。なお、改装を17店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は244億２百万円(前期比18.0%増)、営業利益は15億40百万円(前期比107.2%増)となりました。

【しゃぶしゃぶダイニングＭＫ事業】

「グリーンカレー」「ガパオライス」等の一品料理を新たに開発し、一部店舗で発売いたしました。また、携帯電話を利用した予約サービスを開始し、お客様の利便性の向上を図りました。さらに店舗のＱＳＣの向上に努める等、お客様の来店促進に注力しましたが、既存店売上高は、前期比96.1%にとどまりました。

店舗展開につきましては、新規出店、退店をそれぞれ４店舗行った結果、店舗数は前期末と同数の32店舗となりました。

以上の結果、売上高は35億23百万円(前期比13.5%増)、営業利益は66百万円(前期比42.4%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、海外経済の回復を背景として輸出の持ち直しが期待されるものの、消費増税による個人消費の落ち込みが予想され、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き既存店売上高の伸長と新規出店の推進に注力すると共に、加盟店中心の店舗展開に向けた取り組みを進めてまいります。既存店につきましては、店舗のＱＳＣ向上、商品力の強化、効果的な販売促進活動に加え、webを利用した新サービス等の施策により、個店の売上高向上に努めてまいります。新規出店につきましては、グループ全体で197店舗を計画しており、さらなる店舗網の拡大を目指してまいります。加盟店につきましては、「ほっともっと事業」において新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化をさらに進めていくと共に、「やよい軒事業」においても本格的に加盟店展開を開始する予定であります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高1,580億円(前期比4.6%増)、営業利益92億円(前期比15.8%増)、経常利益95億円(前期比8.9%増)、当期純利益55億円(前期比9.6%増)を見込んでおります。

## （２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億79百万円増加し、862億８百万円となりました。内訳は、流動資産が29億94百万円増加したこと及び固定資産が17億84百万円増加したことであります。流動資産の増加は、現金及び預金が27億87百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が１億72百万円減少したこと、商品及び製品が２億23百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産が５億57百万円増加したこと、関係会社出資金が９億91百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億15百万円増加し、258億１百万円となりました。内訳は、流動負債が13億36百万円増加したこと及び固定負債が２億78百万円増加したことであります。流動負債の増加は、未払金が５億79百万円増加したこと、預り金が２億98百万円増加したこと、未払法人税等が２億66百万円増加したことなどによるものです。また、固定負債の増加は、資産除去債務が２億49百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億64百万円増加し、604億６百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益により50億18百万円増加し、剰余金の配当により19億10百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ７億65百万円増加し、151億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、107億66百万円(前連結会計年度に得られた資金は78億74百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益81億31百万円、減価償却費48億23百万円、法人税等の支払額29億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84億９百万円(前連結会計年度に使用した資金は17億４百万円)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出140億41百万円及び払戻による収入120億20百万円、有形固定資産の取得による支出50億96百万円、関係会社出資金の払込による支出10億20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億28百万円(前連結会計年度に使用した資金は19億25百万円)となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出19億11百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年２月期 | 平成23年２月期 | 平成24年２月期 | 平成25年２月期 | 平成26年２月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 76.3 | 76.3 | 71.4 | 70.1 | 69.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 65.9 | 72.1 | 62.6 | 68.9 | 99.8 |

(注) １ 自己資本比率：自己資本／総資産
２ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
４ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
５ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

## (３) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配分の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当50円以上の実施を基本とし、年間配当性向30%(連結ベースでの１株当たり当期純利益)を基準に配当することにいたしております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。また、当社は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金１株当たり25円、期末配当金１株当たり25円の年間50円とさせていただきました。

なお、次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに、１株当たり25円の年間50円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。そのため、天候不順等により、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉等)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による旱魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場の大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律等の規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

③契約に係るリスク

ⅰ）フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ）物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は約2,520件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成26年２月末の敷金・保証金等の預託残高合計は85億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

④人材に係るリスク

ⅰ）人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員及び加盟店オーナーのリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競合が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同

様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険加入促進に向けた法改正が今後強化された場合は、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

ⅱ）人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競合が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ＆ビルドを展開するための物件確保を巡る競合も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競合が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料等のコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が所在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他のリスク

ⅰ）個人情報漏洩について

平成17年４月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様等に重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ）不祥事等の影響について

当社グループの社員及びパートタイマー、加盟店等が社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社６社(内連結子会社２社)及び関連会社６社(内持分法適用関連会社２社)の合計13社ですが、事業に関係のない関連会社２社(持分法非適用関連会社)を除いた11社が当社グループを構成しており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

ほっともっと事業……　当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、つくりたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しており、お客様に対し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。連結子会社㈱プレナスフーズは食肉の加工業務を、関連会社㈱フーディフレーバー(持分法適用会社)は調味料の製造業務を行っております。

やよい軒事業……　当社は、定食類を店内飲食方式にてお客様に提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店に対して食材・包装等資材を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

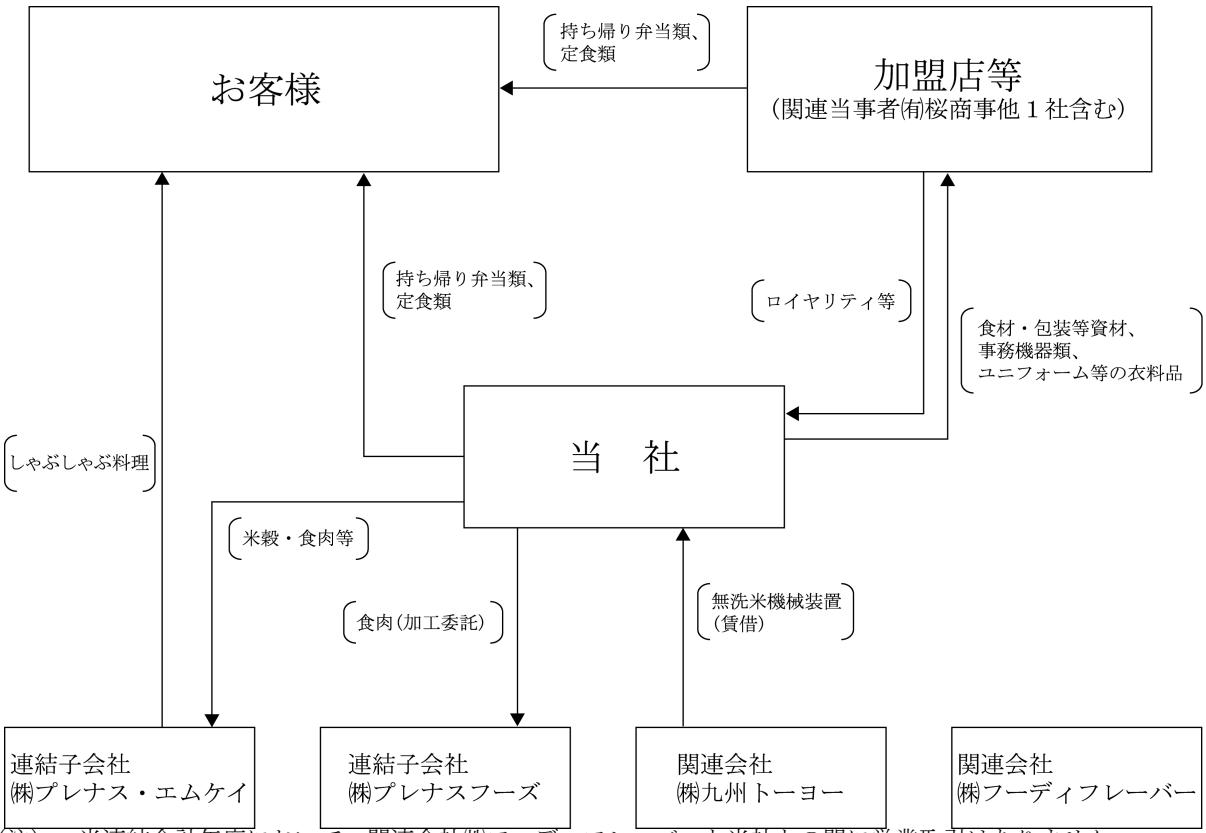
しゃぶしゃぶダイニングＭＫ事業……　連結子会社㈱プレナス・エムケイは、しゃぶしゃぶと飲茶のレストラン「しゃぶしゃぶダイニングＭＫ」店舗を直営店にて展開しております。

上記の他、関連会社㈱九州トーヨー(持分法適用会社)は、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

なお、当社グループを構成している残りの６社(非連結子会社４社、持分法非適用関連会社２社)は、海外で展開している５社（中国・韓国・シンガポール・オーストラリア・台湾）及び国内１社であります。これらにつきましては、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

（注）　㈱プレナスフーズ及び㈱フーディフレーバーは、主たる事業であるほっともっと事業に記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。




（注）　当連結会計年度において、関連会社㈱フーディフレーバーと当社との間に営業取引はありません。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

### （２）目標とする経営指標

上記各項目につきましては、平成25年２月期決算短信(連結)[平成25年４月12日開示]にて開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信(連結)は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(当社ホームページ)

http://www.plenus.co.jp/index.php

### （３）中長期的な会社の経営戦略

今後、国内の市場環境は、少子高齢化の進行による規模縮小に加え、企業間競争が一層激化する等、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境下にあって、当社グループは、「ほっともっと」「やよい軒」「しゃぶしゃぶダイニングＭＫ」の３つの事業に経営資源を集中し、店舗の収益力の向上と新規出店の推進に取り組み、中長期的な成長を目指してまいります。

店舗の収益力の向上に関しましては、継続して店舗のＱＳＣの向上、商品力の強化、及び効果的な販売促進活動に注力してまいります。

新規出店に関しましては、国内でさらなる店舗網の拡大を進め、経営基盤の充実を図ってまいります。海外での展開につきましても、新たな市場の獲得を目指して積極的に取り組んでまいります。

以上のことを基本的な戦略と位置づけ、各事業への取り組みを次のとおり進めてまいります。

①ほっともっと事業

平成26年２月末現在、国内では43都道府県において2,692店舗を展開しております。今後も継続して新規出店を推進し、3,000店舗体制を目指してまいります。今後の事業展開につきましては、ユニットＦＣ制度を活用し、新規オーナーの獲得と既存オーナーの多店舗化を積極的に進め、引き続き加盟店の割合を高めてまいります。また、webを利用した新サービスの提供を始めることを目指し、準備を進めてまいります。海外につきましては、中国及び韓国において９店舗出店しており、引き続き将来のフランチャイズ展開に向けたノウハウの蓄積に努めてまいります。

②やよい軒事業

平成26年２月末現在、国内では25都府県において247店舗を展開しております。今後も未進出のエリアも含め継続して新規出店を推進し、300店舗体制を目指してまいります。今後の事業展開につきましては、ユニットＦＣ制度を活用し、新規オーナーの獲得に努め、直営店の移管を推進してまいります。海外につきましては、タイ及びシンガポールにおいて119店舗を展開しており、引き続き積極的に新規出店を推進してまいります。また、さらなる事業拡大を図るため、オーストラリア、台湾及び米国において、それぞれ１号店の出店に向けて準備を進めてまいります。

③しゃぶしゃぶダイニングＭＫ事業

これまで九州エリアを中心に出店し、平成26年２月末現在、32店舗を展開しております。今後は未進出のエリアも含め継続して新規出店を推進し、50店舗体制を目指してまいります。

### （４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境、中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

【食の安全・安心の確保】

消費者の食の安全・安心へのニーズはますます高まっております。当社グループは、食の事業に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを、何より優先しなければならない重要事項であると認識しております。このため今後とも品質管理の徹底を図ると共に、新たに食の安全・安心に懸念を抱かせ

る事象が発生した場合には、適宜当社グループの品質基準を見直す等、食の安全性の確保に努めてまいります。

【原材料の安定調達・安定供給体制の確保】

世界的な食材の調達競争が厳しさを増す中で、良質の原材料を安定的に調達し、安価で店舗に供給する体制の確保は、当社グループにとって重要な課題であります。このため、各取引先との協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用する等、購買力の強化に努めてまいります。併せて、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、適宜見直し効率化に取り組んでまいります。

【商品力及び販売力の充実】

厳しい企業間競争の中で、商品力及び販売力の強化が必要となります。このため、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や定番商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めてまいります。また、話題性のあるキャンペーンを実施して広告効果を高めると共に、店舗マニュアルの徹底等を通してＱＳＣの向上を図る等、販売力の強化に努めてまいります。

【より良い物件の確保】

新規出店を進める上で、お客様にとって、より利便性が高い物件を確保することは重要な課題であります。このため、物件情報の収集力強化及び商圏調査や売上予測等の精度向上を図り、収益力の高い店舗の増加に努めてまいります。

【人材の確保・教育】

当社グループが、長期的に成長を続けるために、人材の確保・育成が重要な課題であります。このため当社グループの将来を担う人材を積極的に採用すると共に、教育・研修等を充実して育成を図ってまいります。

【環境保護や社会貢献活動への取り組み】

企業も社会の一員として、環境保護や社会貢献活動等に積極的に取り組みつつ事業活動を行うことが求められております。当社グループでは、事業活動を通して、店舗での無洗米の使用、フライ油リサイクルシステムへの取り組み(店舗における使用済みのフライ油を配送用トラック燃料に再利用するしくみ)を継続すると共に、ＬＥＤ照明や太陽光発電システムを導入した店舗の設置等、環境保護に努めてまいります。

併せて、スポーツ支援等を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,351 | 24,138 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,749 | 2,577 |
| 商品及び製品 | 4,735 | 4,959 |
| 原材料及び貯蔵品 | 73 | 38 |
| 繰延税金資産 | 499 | 486 |
| その他 | 2,385 | 2,472 |
| 貸倒引当金 | △329 | △212 |
| 流動資産合計 | 31,465 | 34,460 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 23,554 | 24,320 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 794 | 826 |
| 土地 | 7,174 | 7,141 |
| リース資産 | 36 | 19 |
| 建設仮勘定 | 27 | 37 |
| その他（純額） | 1,833 | 1,633 |
| 有形固定資産合計 | ※1 33,420 | ※1 33,978 |
| 無形固定資産 | 452 | 372 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 791 | ※2 821 |
| 長期貸付金 | 1,835 | 1,816 |
| 繰延税金資産 | 1,849 | 1,996 |
| 差入保証金 | 6,784 | 6,858 |
| 投資不動産（純額） | ※1 2,377 | ※1 2,400 |
| その他 | 2,469 | 3,520 |
| 貸倒引当金 | △18 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 16,090 | 17,397 |
| 固定資産合計 | 49,963 | 51,747 |
| 資産合計 | 81,429 | 86,208 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,909 | 5,059 |
| リース債務 | 16 | 14 |
| 未払法人税等 | 1,632 | 1,898 |
| 賞与引当金 | 306 | 312 |
| ポイント引当金 | 99 | 96 |
| 株主優待引当金 | 84 | 93 |
| 資産除去債務 | 29 | 12 |
| その他 | 7,470 | 8,398 |
| 流動負債合計 | 14,550 | 15,886 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 25 | 10 |
| 長期預り保証金 | 3,772 | 3,838 |
| 訴訟損失引当金 | 1,339 | 1,339 |
| 資産除去債務 | 3,880 | 4,129 |
| その他 | 618 | 597 |
| 固定負債合計 | 9,636 | 9,915 |
| 負債合計 | 24,186 | 25,801 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,461 | 3,461 |
| 資本剰余金 | 4,922 | 4,916 |
| 利益剰余金 | 60,767 | 63,875 |
| 自己株式 | △12,050 | △12,035 |
| 株主資本合計 | 57,100 | 60,218 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5 | △0 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5 | △0 |
| 新株予約権 | 146 | 188 |
| 純資産合計 | 57,242 | 60,406 |
| 負債純資産合計 | 81,429 | 86,208 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 141,589 | 151,067 |
| 売上原価 | 66,395 | 69,542 |
| 売上総利益 | 75,194 | 81,524 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 配送費 | 5,584 | 5,610 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 0 |
| 役員報酬 | 300 | 302 |
| 給料及び賞与 | 28,080 | 30,542 |
| 賞与引当金繰入額 | 298 | 302 |
| 賃借料 | 7,629 | 7,973 |
| 減価償却費 | 4,251 | 4,528 |
| 水道光熱費 | 4,686 | 5,439 |
| その他 | 17,889 | 18,884 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 68,720 | 73,582 |
| 営業利益 | 6,474 | 7,942 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 57 |
| 受取配当金 | 2 | 3 |
| 為替差益 | 316 | 354 |
| 固定資産賃貸料 | 147 | 148 |
| 受取補償金 | 14 | 77 |
| 持分法による投資利益 | 6 | 17 |
| その他 | 180 | 175 |
| 営業外収益合計 | 734 | 833 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産賃貸費用 | 27 | 27 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | － |
| 賃貸借契約解約損 | 3 | 4 |
| その他 | 23 | 16 |
| 営業外費用合計 | 55 | 48 |
| 経常利益 | 7,153 | 8,727 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 7 | ※1 2 |
| 特別利益合計 | 7 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※2 129 | ※2 273 |
| 減損損失 | ※3 312 | ※3 285 |
| 災害義援金等 | 20 | ― |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 1,339 | ― |
| その他 | 83 | 38 |
| 特別損失合計 | 1,885 | 597 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,274 | 8,131 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,905 | 3,249 |
| 法人税等調整額 | △537 | △137 |
| 法人税等合計 | 2,368 | 3,112 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,906 | 5,018 |
| 当期純利益 | 2,906 | 5,018 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,906 | 5,018 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 5 |
| その他の包括利益合計 | ※1 10 | ※1 5 |
| 包括利益 | 2,917 | 5,023 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,917 | 5,023 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | － |

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年３月１日　至 平成25年２月28日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,461 | 4,922 | 59,771 | △12,050 | 56,104 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | ― | ― | △1,910 | ― | △1,910 |
| 当期純利益 | ― | ― | 2,906 | ― | 2,906 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 996 | △0 | 995 |
| 当期末残高 | 3,461 | 4,922 | 60,767 | △12,050 | 57,100 |

（単位：百万円）

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △16 | △16 | 96 | 56,185 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | ― | ― | ― | △1,910 |
| 当期純利益 | ― | ― | ― | 2,906 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △0 |
| 自己株式の処分 | ― | ― | ― | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10 | 10 | 50 | 61 |
| 当期変動額合計 | 10 | 10 | 50 | 1,057 |
| 当期末残高 | △5 | △5 | 146 | 57,242 |

当連結会計年度(自 平成25年３月１日　至 平成26年２月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,461 | 4,922 | 60,767 | △12,050 | 57,100 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | ― | ― | △1,910 | ― | △1,910 |
| 当期純利益 | ― | ― | 5,018 | ― | 5,018 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | ― | △6 | ― | 15 | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 当期変動額合計 | ― | △6 | 3,108 | 15 | 3,117 |
| 当期末残高 | 3,461 | 4,916 | 63,875 | △12,035 | 60,218 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △5 | △5 | 146 | 57,242 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | ― | ― | ― | △1,910 |
| 当期純利益 | ― | ― | ― | 5,018 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △0 |
| 自己株式の処分 | ― | ― | ― | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5 | 5 | 41 | 46 |
| 当期変動額合計 | 5 | 5 | 41 | 3,164 |
| 当期末残高 | △0 | △0 | 188 | 60,406 |

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,274 | 8,131 |
| 減価償却費 | 4,575 | 4,823 |
| 減損損失 | 312 | 285 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 129 | 270 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △171 | △119 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 21 | 5 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | 17 | △3 |
| 株主優待引当金の増減額（△は減少） | △35 | 8 |
| 訴訟損失引当金の増減額（△は減少） | 1,339 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △68 | △60 |
| 為替差損益（△は益） | △301 | △336 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △6 | △17 |
| 有形及び無形固定資産売却損益（△は益） | △7 | 0 |
| 災害義援金等 | 20 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 308 | 172 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 121 | △188 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △109 | 149 |
| その他 | 696 | 559 |
| 小計 | 12,116 | 13,682 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73 | 66 |
| 長期仮払金の支払額 | △1,339 | － |
| 災害義援金等の支払額 | △54 | － |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △2,919 | △2,982 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,874 | 10,766 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △9,000 | △14,041 |
| 定期預金の払戻による収入 | 15,000 | 12,020 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,152 | △5,096 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △60 | △124 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 113 | 20 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △109 | △84 |
| 貸付けによる支出 | △380 | △172 |
| 貸付金の回収による収入 | 295 | 235 |
| 差入保証金の差入による支出 | △571 | △328 |
| 差入保証金の回収による収入 | 217 | 196 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | － | △1,020 |
| その他 | △57 | △12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,704 | △8,409 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,910 | △1,911 |
| その他 | △15 | △16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,925 | △1,928 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 301 | 336 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 4,546 | 765 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,805 | 14,351 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 14,351 | ※ 15,117 |

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)

１　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

2社

㈱プレナス・エムケイ

㈱プレナスフーズ

(2)非連結子会社の数

4社

北京好麦道餐飲管理有限公司

PLENUS AusT PTY. LTD.

㈱プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

㈱九州トーヨー

㈱フーディフレーバー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

８社

(非連結子会社)

北京好麦道餐飲管理有限公司

PLENUS AusT PTY. LTD.

㈱プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

(関連会社)

㈱ほっかほっか亭総本部

㈱鹿児島食品サービス

PLENUS & MK PTE.LTD.

YK Food Service Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

北京好麦道餐飲管理有限公司、PLENUS AusT PTY. LTD.、㈱プレナスワークサービス、臺灣富禮納思股份有限公司、PLENUS & MK PTE.LTD. 及びYK Food Service Co., Ltd.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、㈱ほっかほっか亭総本部及び㈱鹿児島食品サービスは、当社が平成20年５月に「ほっともっと」を創設後、当社との間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる㈱九州トーヨーについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年３月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１ 減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年２月28日) | 当連結会計年度<br>(平成26年２月28日) |
|---|---|---|
| 有形固定資産 | 23,781百万円 | 26,784百万円 |
| 投資不動産 | 62百万円 | 79百万円 |

※２ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年２月28日) | 当連結会計年度<br>(平成26年２月28日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 178百万円 | 206百万円 |

偶発債務

保証債務

| 前連結会計年度<br>(平成25年２月28日) | | 当連結会計年度<br>(平成26年２月28日) | |
|---|---|---|---|
| 加盟店等<br>(当社指定業者からの仕入等の債務保証) | 145百万円 | 加盟店等<br>(当社指定業者からの仕入等の債務保証) | 173百万円 |
| 当社従業員<br>(銀行借入債務保証) | 1百万円 | 当社従業員<br>(銀行借入債務保証) | 0百万円 |

(連結損益計算書関係)

※１ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 7百万円 | 2百万円 |
| その他 | 0百万円 | 0百万円 |
| 合計 | 7百万円 | 2百万円 |

※２　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年３月１日<br>至　平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年３月１日<br>至　平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物(除却) | 92百万円 | 256百万円 |
| その他(除却) | 36百万円 | 16百万円 |
| その他(売却) | 0百万円 | ― |
| 合計 | 129百万円 | 273百万円 |

※３　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| ほっともっと<br>(直営店33店舗) | 建物等 | 福岡市<br>西区他 | 206 |
| やよい軒<br>(直営店１店舗) | 建物等 | 大阪市<br>西区 | 16 |
| しゃぶしゃぶダイニングＭＫ<br>(直営店１店舗) | 建物等 | 鹿児島県<br>鹿屋市 | 90 |
| 合計 | ― | ― | 312 |

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 289百万円 |
| 土地 | 13百万円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 8百万円 |
| 合計 | 312百万円 |

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.59％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| ほっともっと<br>(直営店50店舗) | 建物等 | 愛知県<br>豊川市他 | 273 |
| やよい軒<br>(直営店１店舗) | 建物等 | 東京都<br>渋谷区 | 12 |
| 合計 | ― | ― | 285 |

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 284百万円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 0百万円 |
| 合計 | 285百万円 |

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.59％で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年３月１日<br>至　平成25年２月28日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年３月１日<br>至　平成26年２月28日) |
|---|---|---|
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 10百万円 | 7百万円 |
| 組替調整額 | 8百万円 | ― |
| 税効果調整前 | 18百万円 | 7百万円 |
| 税効果額 | △8百万円 | △2百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 10百万円 | 5百万円 |
| その他の包括利益合計 | 10百万円 | 5百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(千株) | 44,392 | ― | ― | 44,392 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(千株) | 6,182 | 0 | ― | 6,182 |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　０千株

３　新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | ― | ― | ― | ― | ― | 146 |
| 合計 | | | ― | ― | ― | ― | 146 |

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年１月23日取締役会 | 普通株式 | 955 | 25.00 | 平成24年２月29日 | 平成24年４月27日 |
| 平成24年８月20日取締役会 | 普通株式 | 955 | 25.00 | 平成24年８月31日 | 平成24年10月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年１月21日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 955 | 25.00 | 平成25年２月28日 | 平成25年４月30日 |

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(千株) | 44,392 | ― | ― | 44,392 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(千株) | 6,182 | 0 | 8 | 6,174 |

(変動事由の概要)

単元未満株の買取りによる増加　　０千株

ストックオプションの行使による減少　　８千株

３　新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | ― | ― | ― | ― | ― | 188 |
| 合計 | | | ― | ― | ― | ― | 188 |

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年１月21日取締役会 | 普通株式 | 955 | 25.00 | 平成25年２月28日 | 平成25年４月30日 |
| 平成25年８月19日取締役会 | 普通株式 | 955 | 25.00 | 平成25年８月31日 | 平成25年10月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年２月17日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 955 | 25.00 | 平成26年２月28日 | 平成26年４月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年３月１日<br>至　平成25年２月28日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年３月１日<br>至　平成26年２月28日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 21,351百万円 | 24,138百万円 |
| 預入期間３ヵ月超の定期預金 | △7,000百万円 | △9,021百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 14,351百万円 | 15,117百万円 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」及び「しゃぶしゃぶダイニングＭＫ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ほっともっと事業」は、持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)等を行っております。

「やよい軒事業」は、定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売等を行っております。

「しゃぶしゃぶダイニングＭＫ事業」は、しゃぶしゃぶと飲茶の提供を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注１) | 計 | 調整額(注２) | 連結財務諸表計上額(注３) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ほっともっと事業 | やよい軒事業 | しゃぶしゃぶダイニングMK事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高(その他営業収入を含む) | 117,797 | 20,683 | 3,104 | 141,586 | 2 | 141,589 | ― | 141,589 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 117,797 | 20,683 | 3,104 | 141,586 | 2 | 141,589 | ― | 141,589 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,844 | 743 | 46 | 6,634 | △2 | 6,632 | △157 | 6,474 |
| セグメント資産 | 43,385 | 10,285 | 1,986 | 55,657 | 27 | 55,685 | 25,743 | 81,429 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,322 | 979 | 164 | 4,466 | 0 | 4,466 | 39 | 4,505 |
| 減損損失 | 206 | 16 | 90 | 312 | ― | 312 | ― | 312 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,262 | 2,382 | 632 | 7,276 | ― | 7,276 | 6 | 7,283 |

(注)　１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食に関する事業であります。
２.(１)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
(２)セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
３.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注１) | 計 | 調整額(注２) | 連結財務諸表計上額(注３) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ほっともっと事業 | やよい軒事業 | しゃぶしゃぶダイニングMK事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高(その他営業収入を含む) | 123,141 | 24,402 | 3,523 | 151,067 | ― | 151,067 | ― | 151,067 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 123,141 | 24,402 | 3,523 | 151,067 | ― | 151,067 | ― | 151,067 |
| セグメント利益 | 6,504 | 1,540 | 66 | 8,111 | ― | 8,111 | △168 | 7,942 |
| セグメント資産 | 44,506 | 12,174 | 2,033 | 58,714 | ― | 58,714 | 27,494 | 86,208 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,353 | 1,167 | 187 | 4,709 | ― | 4,709 | 40 | 4,749 |
| 減損損失 | 273 | 12 | ― | 285 | ― | 285 | ― | 285 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,692 | 1,934 | 307 | 5,933 | ― | 5,933 | 26 | 5,959 |

(注)　１.当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
２.(１)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
(２)セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
３.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年３月１日<br>至　平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年３月１日<br>至　平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,494円25銭 | 1,575円64銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 76円07銭 | 131円33銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 75円85銭 | 130円85銭 |

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成24年３月１日<br>至　平成25年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年３月１日<br>至　平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 2,906百万円 | 5,018百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,906百万円 | 5,018百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数 | 38,210千株 | 38,216千株 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | ― | ― |
| 普通株式増加数 | 109千株 | 138千株 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 | | |
| 新株予約権 | 109千株 | 138千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | ― | |

（重要な後発事象）

訴訟の終結について

当社は、㈱ほっかほっか亭総本部より提訴された損害賠償請求訴訟につき、平成24年10月17日付の控訴審判決を受け、上告の提起及び上告受理の申立てを行っておりましたが、最高裁判所より、上告棄却及び上告審として受理しない旨の決定（平成26年３月31日付）を受領しました。これにより、当該訴訟は終結しております。

なお、控訴審の判決金額10億90百万円及びこれに対する年６分の割合による金員（合計13億39百万円）については、平成25年２月期において支払い済みであり、また、同額を訴訟損失引当金として計上しているため、平成27年２月期における経営成績に与える影響はありません。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,961 | 23,471 |
| 売掛金 | 2,840 | 2,666 |
| 商品及び製品 | 4,489 | 4,743 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4 | 4 |
| 前払費用 | 876 | 895 |
| 繰延税金資産 | 488 | 484 |
| 関係会社短期貸付金 | 285 | － |
| 未収入金 | 1,529 | 1,689 |
| その他 | 672 | 659 |
| 貸倒引当金 | △329 | △212 |
| 流動資産合計 | 31,818 | 34,402 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 20,372 | 21,023 |
| 構築物（純額） | 1,983 | 2,014 |
| 機械及び装置（純額） | 250 | 202 |
| 車両運搬具（純額） | 10 | 5 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,722 | 1,525 |
| 土地 | 6,602 | 6,568 |
| 建設仮勘定 | 12 | 37 |
| 有形固定資産合計 | 30,953 | 31,377 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 336 | 257 |
| 電話加入権 | 109 | 110 |
| 無形固定資産合計 | 445 | 368 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 612 | 615 |
| 関係会社株式 | 222 | 232 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 関係会社出資金 | 319 | 1,311 |
| 長期貸付金 | 1,765 | 1,740 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,667 | 3,895 |
| 破産更生債権等 | 7 | 5 |
| 長期前払費用 | 529 | 580 |
| 繰延税金資産 | 1,854 | 2,000 |
| 差入保証金 | 6,598 | 6,679 |
| 保険積立金 | 234 | 225 |
| 会員権 | 13 | 20 |
| 投資不動産（純額） | 2,905 | 2,913 |
| 長期仮払金 | 1,339 | 1,339 |
| 貸倒引当金 | △1,200 | △1,236 |
| 投資その他の資産合計 | 18,872 | 20,328 |
| 固定資産合計 | 50,271 | 52,073 |
| 資産合計 | 82,089 | 86,476 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,083 | 5,235 |
| 未払金 | 3,739 | 4,382 |
| 未払費用 | 1,742 | 1,707 |
| 未払法人税等 | 1,621 | 1,857 |
| 未払消費税等 | 519 | 533 |
| 前受金 | 28 | 23 |
| 預り金 | 1,937 | 2,239 |
| 賞与引当金 | 278 | 282 |
| ポイント引当金 | 99 | 96 |
| 株主優待引当金 | 84 | 93 |
| 資産除去債務 | 29 | 12 |
| 流動負債合計 | 15,165 | 16,464 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 3,830 | 3,898 |
| 訴訟損失引当金 | 1,339 | 1,339 |
| 資産除去債務 | 3,873 | 4,123 |
| その他 | 618 | 597 |
| 固定負債合計 | 9,662 | 9,958 |
| 負債合計 | 24,828 | 26,422 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,461 | 3,461 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,881 | 3,881 |
| その他資本剰余金 | 1,040 | 1,034 |
| 資本剰余金合計 | 4,922 | 4,916 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 462 | 462 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 56,400 | 57,400 |
| 繰越利益剰余金 | 3,924 | 5,659 |
| 利益剰余金合計 | 60,787 | 63,522 |
| 自己株式 | △12,050 | △12,035 |
| 株主資本合計 | 57,120 | 59,864 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5 | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | △5 | △0 |
| 新株予約権 | 146 | 188 |
| 純資産合計 | 57,261 | 60,053 |
| 負債純資産合計 | 82,089 | 86,476 |

## （２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 132,538 | 141,682 |
| その他の営業収入 | 6,946 | 6,986 |
| 売上高合計 | 139,484 | 148,669 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 96 | 133 |
| 当期製品製造原価 | 8,281 | 9,242 |
| 合計 | 8,378 | 9,375 |
| 製品期末たな卸高 | 133 | 110 |
| 製品売上原価 | 8,244 | 9,265 |
| 商品期首たな卸高 | 4,466 | 4,355 |
| 当期商品仕入高 | 60,095 | 63,246 |
| 合計 | 64,561 | 67,602 |
| 商品他勘定振替高 | 2,050 | 2,331 |
| 商品期末たな卸高 | 4,355 | 4,633 |
| 商品売上原価 | 58,155 | 60,637 |
| 売上原価合計 | 66,400 | 69,902 |
| 売上総利益 | 73,084 | 78,766 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 3,981 | 4,067 |
| 販売促進費 | 1,721 | 2,030 |
| 配送費 | 5,618 | 5,643 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | － |
| 役員報酬 | 276 | 286 |
| 株式報酬費用 | 50 | 51 |
| 給料及び賞与 | 27,125 | 29,459 |
| 賞与引当金繰入額 | 277 | 281 |
| 賃借料 | 7,336 | 7,627 |
| 減価償却費 | 4,080 | 4,334 |
| 水道光熱費 | 4,523 | 5,223 |
| 支払手数料 | 2,988 | 2,804 |
| 消耗品費 | 1,925 | 1,840 |
| その他 | 6,747 | 7,609 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 66,652 | 71,259 |
| 営業利益 | 6,431 | 7,506 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 99 | 99 |
| 有価証券利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 2 | 3 |
| 固定資産賃貸料 | 242 | 244 |
| 受取補償金 | 14 | 77 |
| 為替差益 | 316 | 354 |
| その他 | 167 | 160 |
| 営業外収益合計 | 844 | 939 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産賃貸費用 | 101 | 95 |
| 貸倒引当金繰入額 | 79 | 38 |
| 賃貸借契約解約損 | 3 | 4 |
| その他 | 22 | 12 |
| 営業外費用合計 | 206 | 150 |
| 経常利益 | 7,069 | 8,295 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 2 |
| 特別利益合計 | 7 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 129 | 256 |
| 減損損失 | 265 | 285 |
| 災害義援金等 | 20 | － |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 1,339 | － |
| その他 | 83 | 38 |
| 特別損失合計 | 1,838 | 581 |
| 税引前当期純利益 | 5,238 | 7,716 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,901 | 3,216 |
| 法人税等調整額 | △542 | △146 |
| 法人税等合計 | 2,358 | 3,070 |
| 当期純利益 | 2,880 | 4,646 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>(自　平成24年３月１日<br>至　平成25年２月28日)<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) | 当事業年度<br>(自　平成25年３月１日<br>至　平成26年２月28日)<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　材料費 | | 7,876 | 95.1 | 8,803 | 95.2 |
| Ⅱ　労務費 | 1 | 86 | 1.0 | 91 | 1.0 |
| Ⅲ　経費 | 2 | 318 | 3.9 | 347 | 3.8 |
| 当期総製造費用 | | 8,281 | 100.0 | 9,242 | 100.0 |
| 当期製品製造原価 | | 8,281 | | 9,242 | |

原価計算の方法

当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。

(脚注)

| 前事業年度<br>(自　平成24年３月１日<br>至　平成25年２月28日) | 当事業年度<br>(自　平成25年３月１日<br>至　平成26年２月28日) |
|---|---|
| 1　労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。<br>賞与引当金繰入額　1百万円 | 1　労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。<br>賞与引当金繰入額　１百万円 |
| 2　経費のうち主なものは、次のとおりであります。<br>減価償却費　109百万円 | 2　経費のうち主なものは、次のとおりであります。<br>減価償却費　90百万円 |

## （３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,461 | 3,881 | 1,040 | 4,922 | 462 | 56,200 | 3,154 | 59,817 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | ― | ― | ― | ― | ― | 200 | △200 | ― |
| 剰余金の配当 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | △1,910 | △1,910 |
| 当期純利益 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 2,880 | 2,880 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己株式の処分 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | ― | ― | 200 | 769 | 969 |
| 当期末残高 | 3,461 | 3,881 | 1,040 | 4,922 | 462 | 56,400 | 3,924 | 60,787 |

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △12,050 | 56,150 | △16 | △16 | 96 | 56,231 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 剰余金の配当 | ― | △1,910 | ― | ― | ― | △1,910 |
| 当期純利益 | ― | 2,880 | ― | ― | ― | 2,880 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | ― | ― | ― | △0 |
| 自己株式の処分 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | ― | 10 | 10 | 50 | 61 |
| 当期変動額合計 | △0 | 969 | 10 | 10 | 50 | 1,030 |
| 当期末残高 | △12,050 | 57,120 | △5 | △5 | 146 | 57,261 |

当事業年度(自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,461 | 3,881 | 1,040 | 4,922 | 462 | 56,400 | 3,924 | 60,787 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | ― | ― | ― | ― | ― | 1,000 | △1,000 | ― |
| 剰余金の配当 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | △1,910 | △1,910 |
| 当期純利益 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 4,646 | 4,646 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己株式の処分 | ― | ― | △6 | △6 | ― | ― | ― | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △6 | △6 | ― | 1,000 | 1,735 | 2,735 |
| 当期末残高 | 3,461 | 3,881 | 1,034 | 4,916 | 462 | 57,400 | 5,659 | 63,522 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △12,050 | 57,120 | △5 | △5 | 146 | 57,261 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 剰余金の配当 | ― | △1,910 | ― | ― | ― | △1,910 |
| 当期純利益 | ― | 4,646 | ― | ― | ― | 4,646 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | ― | ― | ― | △0 |
| 自己株式の処分 | 15 | 9 | ― | ― | ― | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | ― | 5 | 5 | 41 | 46 |
| 当期変動額合計 | 15 | 2,744 | 5 | 5 | 41 | 2,791 |
| 当期末残高 | △12,035 | 59,864 | △0 | △0 | 188 | 60,053 |

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当はありません。

②その他の役員の異動（平成26年5月28日付予定）

新任取締役候補

取締役　長沼 孝一郎　（現　株式会社アサツー ディ・ケイ　取締役・取締役会議長）

長沼 孝一郎氏は、社外取締役候補者であります。